

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 3年 6月23日	作成者名	梶山 浩	評価者名	松山 由紀
-----	-------------	------	------	------	-------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	中心となる課	こども健やか部・こども家庭支援室
分野	01 子育て支援	関係課	こども健やか部・保育幼稚園課
施策	02 子育て家庭への経済的支援		
施策の目的	市民が安心して子育てができるよう、子育てにおける経済的負担を軽減します。		

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	乳幼児医療費支給事業
取り組み②	こども医療費支給事業
取り組み③	ひとり親家庭支援事業
取り組み④	少子化対策事業
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H27	H28	H29	H30	R1	R2
ひとり親家庭就業支援事業の利用者数	年間利用者数（教育訓練給付金・高等職業訓練促進費）	人	11	3	5	9	12	13	11
ひとり親家庭等の就業割合	児扶手受給者が就業している割合 (就業者数÷児扶手現況届提出者数)	%	90	87	89.3	90.2	88.6	89.6	90.6
その他施策の取組事項に係る成果									

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<ul style="list-style-type: none"> 少子化対策とともに、子育て世帯が安心して子育てができるための、更なる経済的負担の軽減が求められている。 ひとり親世帯等の生活困窮世帯への重点的な支援が求められている。子どもの貧困からくる様々な格差の世代間連鎖が問題となっている。 こどもの貧困や居場所づくりのために、活動をスタートする人材の掘り起こしや団体の交流の場が必要である。 	対応策	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の下、子育て世帯への経済給付を実施している。また、各種手当や医療助成全般については、受給対象者への適正な支給に努め、今後の制度変更にも対応する。 ひとり親家庭等支援では制度の周知に努めるとともに、就労支援につながる資格取得のための助成、学習支援や生活支援を実施する。 市民や団体向けの交流会や研修セミナーなどを、関係団体と協力して実施する。
----	---	-----	--

○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	各種手当・給付金・医療費等は、制度に則り適正な支給を実施している。さらに、こども医療の入院分や第3子以降の経済的な支援は、埼玉県事業に上乗せして実施している。また、ひとり親家庭の就業支援補助の利用者数、就業割合はいずれも目標を達成した。
B		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	コロナ禍への臨時的事務もあり事務量は年々が増えているが、人員・予算については「現状維持」とした。
→		

(評価者コメント)

子育て世帯の経済格差はコロナの影響により広がってきていると思われる。生活実態を良く把握し、学習支援や居場所づくりなどについては民間の力も動員しながら、柔軟な支援策を講じていく必要がある。また、国県の児童手当や医療費の制度改正に対しても、適切に対応していくとともに制度活用の周知等も積極的に行っていく。
--

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 3年 6月23日	作成者名	梶山 浩	評価者名	松山 由紀
-----	-------------	------	------	------	-------

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			R 4 予 算 額	事業費 うち 一般財源	
		事業 コード	事業 内容	事業 区分	R2決算額	事業 の 方向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				事業 の 方向 性	実 施 計 画 候 補	施 策 内 優 先 度			コ メ ン ト
					R3予算額			施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性						
					R4計画額												
12 施設等利用給付事業 (保育幼稚園課)																	
	01	施設等利用給付事業		義務	676,280											0	
		01	03	02	02	12	01		1	A	A	A	A	1	義		
		支給要件を満たした認定子どもが利用した際に要した費用			825,022											0	
					206,256												
					6,924												
98 認可外保育施設運営支援事業 (保育幼稚園課)																	
	95	家庭保育室保育事業		任意	1,358											0	
		01	03	02	02	98	95		9	B	B	B	A	9	C		
		市が定める要件に適合し、市との委託契約に基づいて児童			0											0	
					0												
計 (千円)					事業費	4,661,475										0	
					うち一般財源	1,354,278										0	

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 令和4年度で終了 8 令和3年度で終了 9 令和2年度で終了